

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月5日

上場会社名 ヴィンキュラム ジャパン株式会社
 コード番号 3784 URL <http://www.vinculum-japan.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 城田 正昭
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 吉田 裕
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月10日

上場取引所 JQ

TEL 06-6348-8951

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	10,043	—	421	—	424	—	361	—
20年3月期第3四半期	9,618	4.0	590	△21.8	579	△19.0	358	△12.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	11,480.23	—
20年3月期第3四半期	11,390.88	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	7,635	4,041	52.9	128,169.44
20年3月期	7,785	3,787	48.6	120,216.42

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 4,037百万円 20年3月期 3,786百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	3,600.00	3,600.00
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	2,700.00	2,700.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,315	△10.2	533	△33.0	505	△35.7	280	△37.0	8,888.89

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 一社(社名) 除外 一社(社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 31,500株 20年3月期 31,500株

② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 一株 20年3月期 一株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 31,500株 20年3月期第3四半期 31,500株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記に記載した当期の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、世界的な金融危機の影響などにより企業収益は大幅に落ち込み、設備投資の減少や雇用情勢の悪化など急速に景気後退しております。

情報サービス産業、とりわけ当社の主要分野である流通・サービス業においても、個人消費マインドの落ち込みや所得環境の悪化などの影響により流通・サービス業の業績は低下してきており、当社を取り巻く環境は一段と厳しい状況が続いております。

このような環境の中、当第3四半期連結累計期間において、当社グループは「収益構造の改革」と「品質・生産性の向上」を実行するための基礎となる体制作り、そして、中期経営計画に基づく「事業損益の拡大」に特に注力し事業展開を行ってまいりました。

まず、「収益構造の改革」の取り組みとして、平成20年6月に「維傑思（ウェイ・ジェイ・スー）中国杭州駐在員事務所」を設立し、中国においてオフショア開発をスタートさせるとともに、並行して中国における流通サービス市場及び技術動向等の調査を実施してまいりました。そして今般、その調査結果を踏まえ、平成21年2月に中国における事業拡大と開発拠点としての大幅な体制強化を目的として、中国浙江省杭州市に合弁会社「維傑思科技（杭州）有限公司」を設立いたします。今後はオフショア開発の拠点として積極的に活用し原価低減に努めるとともに、中国市場に進出している日系企業からの案件獲得に向け努力してまいります。

次に「事業損益の拡大」の取り組みとして、社内における各事業部と営業部との連携をより円滑にし的確なソリューション提案を実施するとともに、受注力の強化を図るため平成20年10月より「ソリューション統括部」を新設いたしました。また、当社主要顧客向けビジネスサポート機能を強化するとともに、東北地方におけるビジネスの拡大を目的として「仙台事業所」を新設いたしました。今後も事業損益の拡大に向け、積極的に事業展開を図ってまいります。

更に「品質・生産性の向上」への取り組みとして、「システム運用」において、平成20年6月にITサービスマネジメントの国際認証規格である「ISO20000」（※1）の認証をシステム運用サービス、データセンター運用管理業務などの範囲において取得いたしました。続いて「システム開発」において、平成18年6月のストアシステム開発領域におけるCMMI®（※2）のレベル3の達成に続き、平成20年8月にシステム基本設計からシステム導入までを実施している「SIセンター」において、CMMI®のレベル3を達成いたしました。これからも、全社適用への展開や上位レベルの取得に向け当該活動を継続するとともに、より一層品質の高いソリューション・サービスをお客様に提供し、お客様利益の最大化に貢献してまいります。

以上の結果、当第3四半期の連結業績につきましては、売上高は100億43百万円となり前年同期比4億24百万円（4.4%）の増加、営業利益は4億21百万円となり前年同期比1億68百万円（28.6%）の減少、経常利益は4億24百万円となり前年同期比1億55百万円（26.9%）の減少、四半期純利益は3億61百万円となり前年同期比2百万円（0.8%）の増加となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間において、特別利益及び特別損失が発生いたしました。

大手総合小売業グループにおけるIT統合の一環として、当社が開発・運用を実施しておりました大手量販店向けシステムサービスの解約に伴い、解約金が発生いたしましたのでシステムサービス解約収入2億60百万円を特別利益として計上いたしました。また、これに伴いシステム機器等の減損損失が発生いたしましたのでシステムサービス解約損86百万円を特別損失として計上いたしました。

各セグメントの状況は以下のとおりです。

（アウトソーシング事業）

アウトソーシング事業につきましては、売上高は36億99百万円となり前年同期比95百万円（2.5%）の減少、営業利益は6億20百万円となり前年同期比18百万円（2.9%）の減少、営業利益率は16.8%となり0.1ポイント低下いたしました。

前期にスタートした新規案件を着実に遂行いたしました。大手総合小売業グループにおけるIT統合に伴い売上高、営業利益は若干減少いたしました。

（ソリューション事業）

ソリューション事業につきましては、売上高は20億88百万円となり前年同期比1億27百万円（5.8%）の減少、営業利益は71百万円となり前年同期比1億86百万円（72.2%）の減少、営業利益率は3.4%となり8.2ポイント低下いたしました。

大手量販店向けIT統合案件などは順調に推移したものの、流通サービス業向け大型案件において想定以上に原価が発生していることなどの影響により売上高、営業利益とも低調な推移となりました。

(プロダクト事業)

プロダクト事業につきましては、売上高は7億70百万円となり前年同期比2億39百万円(23.7%)の減少、営業利益は2億3百万円となり前年同期比13百万円(7.0%)の増加、営業利益率は26.4%となり7.6ポイント上昇いたしました。

売上高は低調な推移となったものの、営業利益はシステム自動運用パッケージ「AUTO/400」シリーズなどのライセンス販売が好調に推移したこと及び当社の子会社「株式会社4U Applications(フォーユーアプリケーションズ)」において、当初の計画どおり設立3年目に黒字化となったことなどにより順調な推移となりました。

(ハードウェア販売サービス事業)

ハードウェア販売サービス事業につきましては、売上高は25億43百万円となり前年同期比7億33百万円(40.5%)の増加、営業利益は49百万円となり前年同期比68百万円の増加、営業利益率は2.0%となり3.1ポイント上昇いたしました。

売上高、営業利益とも大手量販店向けIT統合案件により順調な推移となりました。

(その他事業)

その他事業につきましては、売上高は9億43百万円となり前年同期比1億53百万円(19.5%)の増加、営業利益は72百万円となり前年同期比23百万円(48.0%)の増加、営業利益率は7.7%となり1.5ポイント上昇いたしました。

売上高、営業利益とも大手量販店向けセルフレジ導入などのシステム導入展開案件やBPO案件が増加し、順調な推移となりました。

(※1) ISO20000

ITIL(IT Infrastructure Library. 英国商務局が策定したITに関する運用・管理手法を体系的にまとめたガイドライン)をベースとしたITサービスマネジメントシステムの国際認証規格。顧客に提供するITサービスの内容やリスクを明確にし、ITサービスの継続的なコントロール、高い効率性、継続的改善を実現することを目的としたITサービスマネジメントのフレームワーク。

(※2) CMMI®(Capability Maturity Model Integration)

ソフトウェア開発の組織能力を評価するための基準(5段階のレベル)として、米国カーネギーメロン大学のソフトウェア工学研究所が開発したプロセス成熟度モデルであり、米国連邦政府がソフトウェアの調達基準にCMMI®を導入しているほか、日本でも経済産業省によりCMMI®の日本語訳が公開されるなど、国際標準的な指標として普及しているものであります。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末の総資産は76億35百万円となり、前期末に比べ1億49百万円の減少となりました。これは主に、大手量販店向けIT統合案件が手形売上によるものや関係会社への貸付により現金及び預金が前期末に比べ20億27百万円減の5億5百万円、受取手形及び売掛金が4億23百万円増の37億72百万円、仕掛品が3億40百万円増の7億89百万円、関係会社貸付金が10億円になったことによるものであります。負債総額は35億94百万円となり、前期末に比べ4億3百万円の減少となりました。これは主に、法人税等の中間納付により未払法人税等が1億73百万円減の4百万円、賞与の支払により賞与引当金が1億72百万円減の1億2百万円になったことによるものであります。純資産は40億41百万円となり、前期末に比べ2億53百万円の増加となりました。これは主に四半期純利益の計上及び配当金の支払による利益準備金の純増によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は5億5百万円となり前連結会計年度末に比べ20億27百万円減少いたしました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

当第3四半期連結累計期間において営業活動の結果減少した資金は7億64百万円となりました。主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益5億97百万円、減価償却費2億16百万円の計上であります。また、主な減少要因は、売上債権の増加4億23百万円、たな卸資産の増加3億26百万円、法人税等の支払額3億24百万円によるものであります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

当第3四半期連結累計期間において投資活動の結果減少した資金は11億49百万円となりました。主な減少要因は、関係会社に貸付金10億円を支出したことによるものであります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

当第3四半期連結累計期間において財務活動の結果減少した資金は1億13百万円となりました。減少要因は、配当金を支出したことによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年3月期の通期業績予想につきましては、平成20年5月13日発表の業績予想から変更はございません。

なお、上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定要素を含んでおります。実際の業績等は、今後の業況の変化等により上記予想値と異なる場合があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、評価基準については、原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。なお、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

③ 当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号）を早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。なお、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	505,909	2,533,607
受取手形及び売掛金	3,772,812	3,349,448
商品	28,608	32,225
仕掛品	789,146	448,480
貯蔵品	6,925	17,225
関係会社短期貸付金	1,000,000	—
その他	487,029	277,823
貸倒引当金	△1,490	△6,030
流動資産合計	6,588,942	6,652,781
固定資産		
有形固定資産	228,422	200,172
無形固定資産		
ソフトウェア	560,272	582,470
その他	18,555	90,356
無形固定資産合計	578,827	672,827
投資その他の資産	239,763	259,956
固定資産合計	1,047,012	1,132,955
資産合計	7,635,955	7,785,737
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,826,703	2,957,120
未払法人税等	4,349	177,602
賞与引当金	102,070	274,970
その他	541,626	476,976
流動負債合計	3,474,748	3,886,669
固定負債		
役員退職慰労引当金	80,156	71,269
その他	39,577	39,937
固定負債合計	119,734	111,206
負債合計	3,594,483	3,997,875

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	542,125	542,125
資本剰余金	584,263	584,263
利益剰余金	2,908,641	2,660,414
株主資本合計	4,035,029	3,786,802
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,307	15
少数株主持分	4,134	1,044
純資産合計	4,041,471	3,787,861
負債純資産合計	7,635,955	7,785,737

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
売上高	10,043,435
売上原価	8,316,944
売上総利益	1,726,491
販売費及び一般管理費	1,304,928
営業利益	421,562
営業外収益	
受取利息	678
受取配当金	370
貸倒引当金戻入額	4,540
その他	3,322
営業外収益合計	8,910
営業外費用	
システム障害対応費用	5,834
その他	405
営業外費用合計	6,239
経常利益	424,233
特別利益	
システムサービス解約収入	260,000
特別利益合計	260,000
特別損失	
システムサービス解約損	86,563
特別損失合計	86,563
税金等調整前四半期純利益	597,670
法人税、住民税及び事業税	126,857
法人税等調整額	106,094
法人税等合計	232,952
少数株主利益	3,090
四半期純利益	361,627

(第3四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
売上高	4,390,892
売上原価	3,896,069
売上総利益	494,822
販売費及び一般管理費	427,913
営業利益	66,908
営業外収益	
受取利息	675
その他	505
営業外収益合計	1,181
営業外費用	342
経常利益	67,747
特別利益	
システムサービス解約収入	260,000
特別利益合計	260,000
特別損失	
システムサービス解約損	86,563
特別損失合計	86,563
税金等調整前四半期純利益	241,184
法人税、住民税及び事業税	19,345
法人税等調整額	75,309
法人税等合計	94,654
少数株主利益	1,006
四半期純利益	145,524

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	597,670
減価償却費	216,587
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4,540
賞与引当金の増減額(△は減少)	△172,900
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△21,484
受取利息及び受取配当金	△1,048
システムサービス解約損	86,563
売上債権の増減額(△は増加)	△423,363
たな卸資産の増減額(△は増加)	△326,749
仕入債務の増減額(△は減少)	△130,417
その他	△263,105
小計	△442,787
利息及び配当金の受取額	2,090
法人税等の支払額	△324,055
営業活動によるキャッシュ・フロー	△764,753
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△54,727
無形固定資産の取得による支出	△97,757
貸付けによる支出	△1,000,000
その他	2,941
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,149,544
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△113,400
財務活動によるキャッシュ・フロー	△113,400
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,027,697
現金及び現金同等物の期首残高	2,533,607
現金及び現金同等物の四半期末残高	505,909

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

	アウト ソーシ ング事業 (千円)	ソリュー ション 事業 (千円)	プロダクト 事業 (千円)	ハードウ エア販売 サービス 事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上 高	3,698,601	2,088,148	770,195	2,543,200	943,288	10,043,435	—	10,043,435
(2) セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	900	—	—	—	—	900	(900)	—
計	3,699,501	2,088,148	770,195	2,543,200	943,288	10,044,335	(900)	10,043,435
営業費用	3,078,518	2,016,481	566,835	2,493,481	871,107	9,026,424	595,448	9,621,873
営業利益	620,983	71,667	203,360	49,719	72,181	1,017,911	(596,348)	421,562

[所在地別セグメント情報]

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
	金額 (千円)
I 売上高	9,618,672
II 売上原価	7,846,798
売上総利益	1,771,874
III 販売費及び一般管理費	1,181,381
営業利益	590,492
IV 営業外収益	3,175
V 営業外費用	13,711
経常利益	579,956
VI 特別損失	3,130
税金等調整前四半期純利益	576,826
税金費用	220,160
少数株主損失 (△)	△2,147
四半期純利益	358,812

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	576,826
減価償却費	243,188
賞与引当金の減少額	△130,450
退職未払金の減少額	△33,771
役員退職慰労引当金の減少額	△25,901
貸倒引当金の増加額	730
受取利息及び受取配当金	△383
固定資産除却損	9,310
減損損失	3,130
売上債権の増加額	△1,078,808
たな卸資産の減少額	77,197
その他流動資産の増加額	△7,267
仕入債務の増加額	747,557
その他流動負債の減少額	△18,310
役員賞与の支払額	△19,525
小計	343,523
利息及び配当金の受取額	383
法人税等の支払額	△287,502
営業活動によるキャッシュ・フロー	56,403
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△49,951
無形固定資産の取得による支出	△271,165
その他投資等の取得による支出	△11,069
その他投資等の回収による収入	957
投資活動によるキャッシュ・フロー	△331,229
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△110,702
財務活動によるキャッシュ・フロー	△110,702
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	—
V 現金及び現金同等物の減少額	△385,527
VI 現金及び現金同等物の期首残高	1,909,617
VII 現金及び現金同等物の期末残高	1,524,089

(3) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前年同四半期 (平成20年3月期第3四半期)

	アウト ソーシ ング事 業 (千円)	ソリュ ーシ ョン 事 業 (千円)	プロダ クト 事 業 (千円)	ハード ウェア 販売 サー ビス 事 業 (千円)	その 他 事 業 (千円)	計 (千円)	消去又 は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上 高	3,793,970	2,215,719	1,009,721	1,809,805	789,454	9,618,672	—	9,618,672
(2) セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	900	—	—	—	—	900	(900)	—
計	3,794,870	2,215,719	1,009,721	1,809,805	789,454	9,619,572	(900)	9,618,672
営業費用	3,155,059	1,957,973	819,637	1,829,001	740,675	8,502,347	525,832	9,028,179
営業利益 (又は営 業損失△)	639,810	257,746	190,083	△19,195	48,778	1,117,224	(526,732)	590,492

[所在地別セグメント情報]

前年同四半期 (平成20年3月期第3四半期)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前年同四半期 (平成20年3月期第3四半期)

海外売上高がないため該当事項はありません。